

2018年3月16日 全17頁

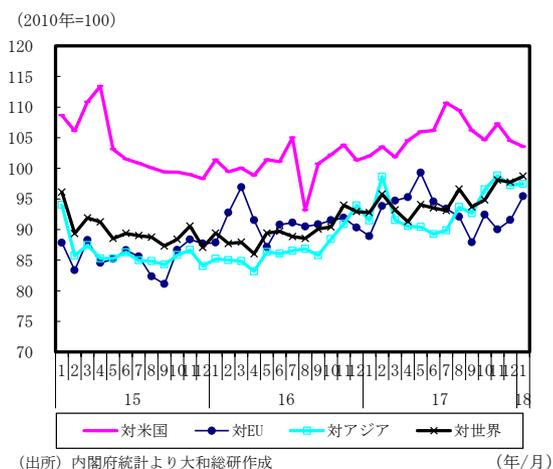
経済指標の要点（2/17～3/16 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介
調査本部 中村 文香

[要約]

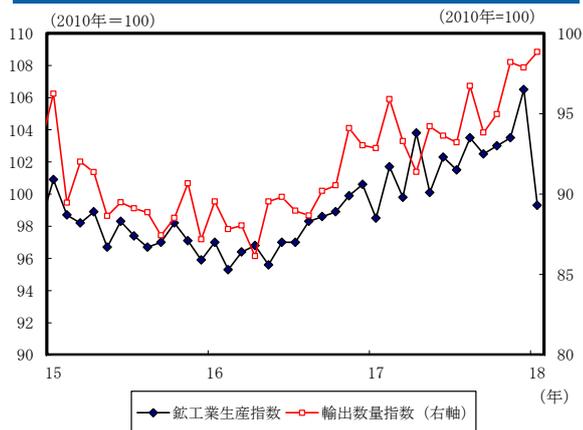
- 2018年1月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲6.8%と4ヶ月ぶりに低下した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同+8.2%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に見ると、製造業（同+9.9%）、非製造業（船舶・電力を除く）（同+4.4%）ともに増加した。製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1月実績はこれを大きく上回っており、堅調さを維持する可能性が高い。また、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。
- 2018年1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.8%と2ヶ月ぶりに増加した。同指標は、均してみればほぼ横ばいの推移を続けている。他方、1月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.3%pt低下し2.4%となった。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍、正社員の有効求人倍率（季節調整値）も前月から横ばいの1.07倍となった。
- 今後発表される経済指標では、3月30日発表予定の2月の雇用関連指標（労働力調査・一般職業紹介状況）に注目したい。1月の労働力調査では、雇用環境の大幅な改善が見られた。就業者数が大きく増加した一方、失業者数、非労働力人口はともに減少した。労働参加が進んだ上で失業率が大幅に低下しており、内容としては良好だ。他方、1月の一般職業紹介状況では、それとは方向性の異なる結果が出ている。新規求人数は大幅に減少した。内訳を見ると、特に正社員の落ち込みが大きい。双方に関して、単月でこれほど大きな変化となっている点、そして、方向性の異なる結果が出ているという点が気にかかる。原因として、季節調整がうまくいっていないという可能性や、特殊要因があった可能性も考えられる。2月も同様の傾向が続くのかに注目したい。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



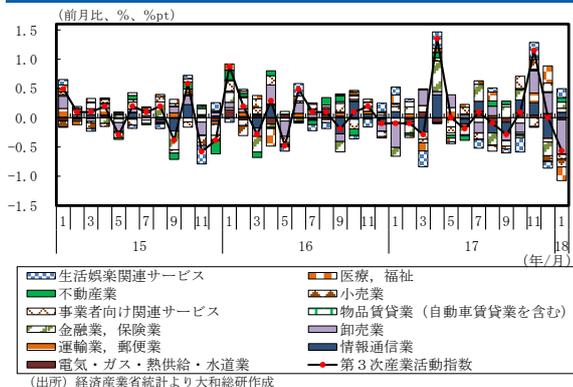
2018年1月の貿易統計では、輸出金額は前年比+12.3%と14ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+7.7%となり、貿易収支は▲9,441億円と8ヶ月ぶりの赤字となった。季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比▲1.1%と減少し、輸入金額も同▲5.2%と減少した結果、貿易黒字(季節調整値)は3,733億円と前月から黒字幅が拡大した。同+1.0%(季節調整は内閣府による)となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲0.9%と2ヶ月連続で減少した一方、アジア向けが同+0.2%と2ヶ月ぶり、EU向けが同+4.2%と2ヶ月連続で増加した。アジア向けでは、春節の時期が前年からずれたことで中国向け輸出が底上げされたようだ。品目別では、プラスチックの増加が大きい。EU向けは、船舶によって大幅に押し上げられた。一方、押し下げ要因となった米国向けは、自動車に大幅に減少した。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、堅調な海外経済を背景に緩やかな増加基調を辿るとみている。

鉱工業生産と輸出数量



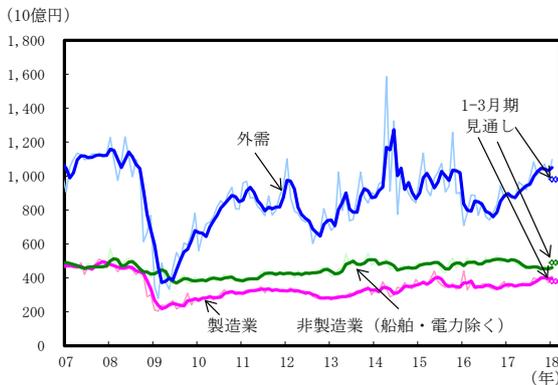
2018年1月の鉱工業生産指数は、前月比▲6.8%と4ヶ月ぶりに低下した。出荷指数は同▲5.7%、在庫指数は同▲0.5%、在庫率指数は同+3.3%となった。1月の結果を受けて、経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」から「緩やかな持ち直し」に下方修正した。生産指数を業種別に見ると、16業種全てで低下した。全業種で低下となるのは、リーマン・ショック後の景気後退期にあたる2009年1月以来である。特に、輸送機械工業(同▲14.3%)やはん用・生産用・業務用機械工業(同▲7.4%)などが全体を押し下げた。低下への寄与度でみると、輸送機械工業が同▲2.9%pt、はん用・生産用・業務用機械工業が同▲1.2%ptと、これら2業種で1月の低下幅(同▲6.8%)の約6割を占める。先行きの生産について、製造工業生産予測調査では、2月:同+9.0%、3月:同▲2.7%となっている。また、4月以降については、世界経済の拡大を背景に、非常に緩やかな増産を見込んでいる。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年1月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.6%と4ヶ月ぶりに低下した。内訳は、広義対個人サービスが同▲0.1%と2ヶ月連続の低下、広義対事業所サービスが同▲0.8%と4ヶ月ぶりの低下となった。ただし、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別では、全11業種のうち、6業種が低下、5業種が上昇という結果になった。全体を押し下げたのは、「卸売業」(同▲4.1%)、「医療、福祉」(同▲1.7%)、「小売業」(同▲1.4%)などであった。特に「鉱物・金属材料卸売業」(同▲5.1%)や「自動車小売業」(同▲9.2%)の低下が寄与した。一方、押し上げに寄与したのは「生活娯楽関連サービス」(同+1.4%)や「金融業、保険業」(同+1.0%)だった。企業の生産は、緩やかに増加していく見込みであり、広義対事業所サービスも同様に推移していくとみる。広義対個人サービスは、賃上げが物価上昇を上回るかが鍵となる。

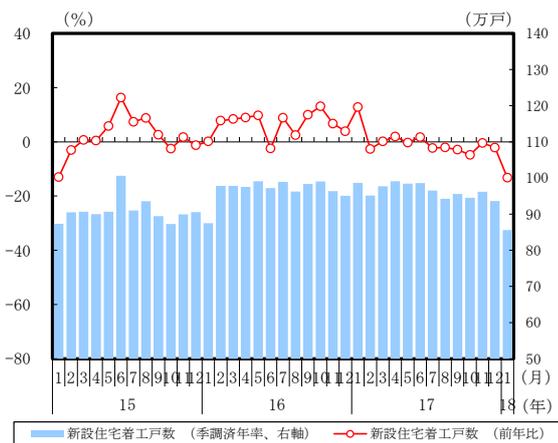
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.2%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に見ると、製造業（同+9.9%）、非製造業（船舶・電力を除く）（同+4.4%）ともに増加した。製造業の受注は、2018年1-3月期は前期比▲7.0%の見込みであるが、1月実績はこれを大きく上回っており、堅調さを維持する可能性が高い。また、非製造業は足下で横ばい圏の推移となっている。業種別に受注を見ると、製造業では、電気機械（前月比+23.4%）や化学工業（同+37.9%）が増加した。買い替え需要を背景に耐久財消費が堅調に推移しており、電気機械の受注額は前年度比+9.8%（1月実績までの年率換算）と増加が目立つ。他方、非製造業では、その他非製造業（前月比+17.6%）や運輸業・郵便業（同+11.2%）が増加した。運輸業、郵便業では、鉄道車両の増加が全体を押し上げたとみられる。先行きについて、機械受注は緩やかに増加した後、遅くとも2019年頃には減速するとみている。

新設住宅着工数

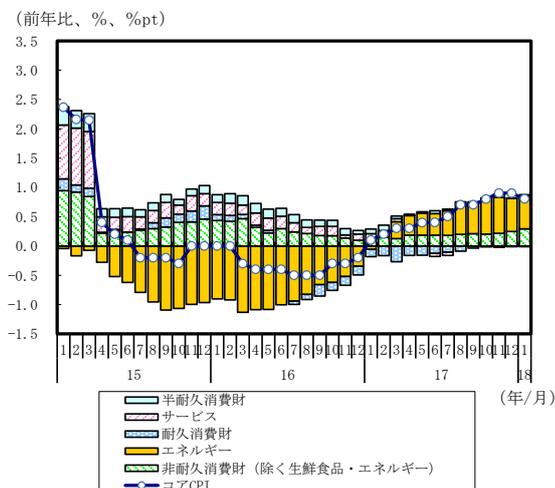


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年1月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、85.6万戸となり、前月比▲8.6%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家が同+1.5%、貸家が同+1.1%と増加した一方で、分譲住宅が同▲17.4%と減少した。持家は、首都圏、近畿圏、その他地域で増加、中部圏で減少した。貸家は、中部圏で増加、首都圏、近畿圏、その他地域で減少した。分譲住宅では、マンション、一戸建住宅ともに減少している。マンションでは、特に首都圏が大幅に減少している。一戸建住宅では、中部圏を除く全ての地域で減少したことで、全体でも減少となっている。住宅着工は、相続税の節税を目的とした貸家住宅建設の動きが一服した。また、空き家・空き室も顕在化するなど供給過剰感がある。個人向けアパートローンの減速も見られることから、今後もトレンドとして減少することが予想される。

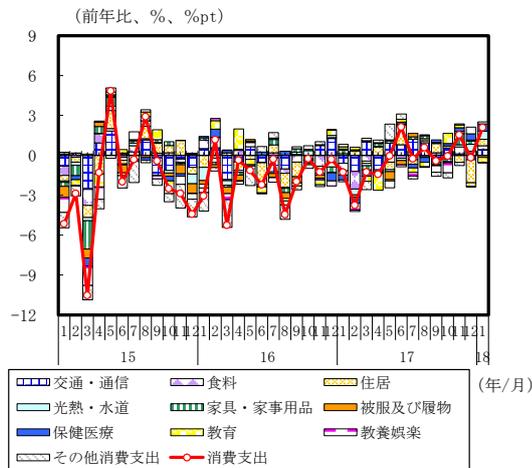
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.9%と13ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が小幅押し下げに寄与した一方、「耐久消費財」と「半耐久消費財」が横ばい、「サービス」が小幅押し上げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアコアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、いずれも緩やかに上昇していると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、前年に下落していた裏の影響が剥落することでいったん鈍化する見込みである。ただし、その後はエネルギー以外の価格が底堅く推移するなか、原油価格が大きく上昇している影響が顕在化し、再びプラス幅を拡大するとみている。当面の焦点は、引き続き、一部で着々と顕在化し始めているコストプッシュ・インフレの影響だ。

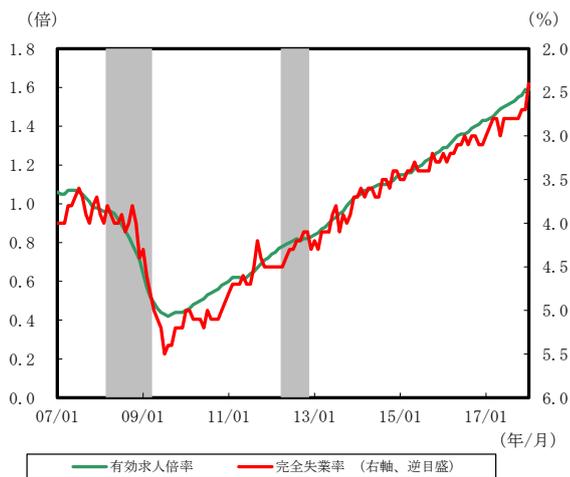
消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+2.8%と2ヶ月ぶりに増加した。実質消費支出は、均してみればほぼ横ばいの推移を続けている。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中7費目が前月から増加した。「住居」(同+17.0%)、「食料」(同+2.2%)、「教養娯楽」(同+4.4%)が全体を押し上げた一方、「教育」(同▲4.0%)と「光熱・水道」(同▲2.1%)が、押し下げに寄与した。「食料」では、調理食品や飲料が全体を押し上げた。1月は気温が例年と比較して低かったため、おでんなど季節性の調理食品が好調だったようである。「教養娯楽」では映画館やテーマパークの入場料が含まれる他の教養娯楽サービスが全体を押し上げた。一方、減少に寄与した「光熱・水道」では、電気代の減少が大きかった。エネルギー価格の上昇に対応し、家計が使用量を節約している可能性がある。実質消費の先行きについては、名目賃金増のプラス効果が原油高による物価上昇などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

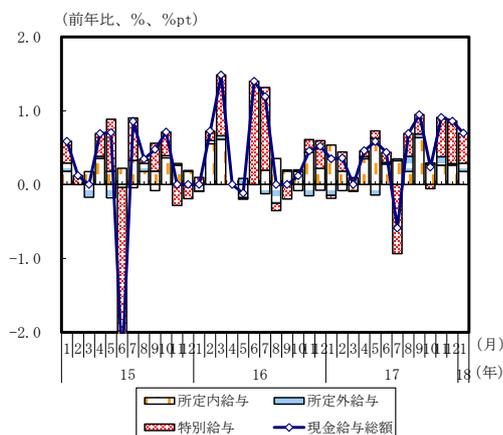
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年1月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.3%pt低下し2.4%となった。1993年4月以来、24年9ヶ月ぶりの低水準である。就業者数(前月差+42万人)が大きく増加した一方、失業者数(同▲23万人)、非労働力人口(同▲18万人)はともに減少した。男女ともに失業者・非労働力人口が大きく減少し、就業者が増加しているが、これは若年層がパート・アルバイトで就業し始めたことが主因である。労働参加が進んだ上での失業率の大幅な低下であり、内容としては良好だ。他方、1月の有効求人倍率(同)は、前月から横ばいの1.59倍、新規求人倍率(同)は前月から0.04pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。また、正社員の有効求人倍率(同)は前月から横ばいの1.07倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。

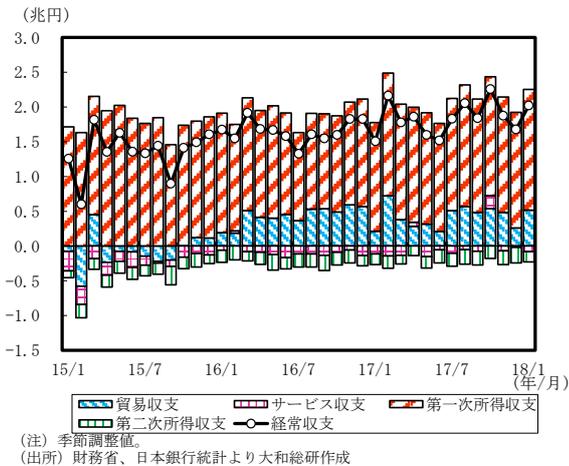
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

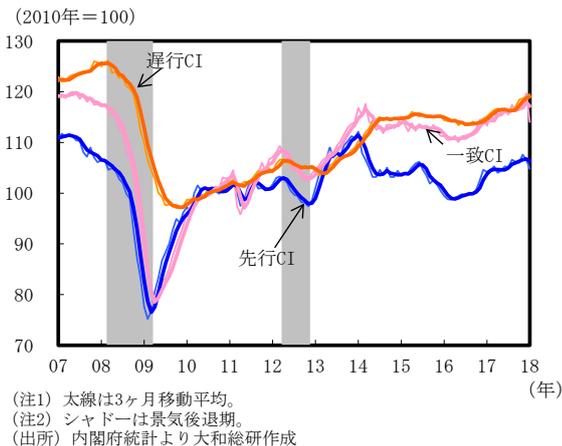
2018年1月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.7%と6ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.2%)、特別給与(同+9.3%)が増加し、所定外給与は横ばいであった。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.9%)、パートタイム労働者(同+1.4%)ともに増加した。特に一般労働者の特別給与の増加(同+9.5%)が全体を押し上げた。現金給与総額は、均してみれば緩やかながら増加基調にある。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.9%と2ヶ月連続で減少した。名目では増加したものの、消費者物価(帰属家賃除く総合)がエネルギーや生鮮食品の価格の上昇を背景に同+1.7%と大きく上昇したことが押し下げ要因となった。先行きの現金給与総額は、タイトな労働需給を背景に緩やかな増加が続くとみている。

経常収支の推移



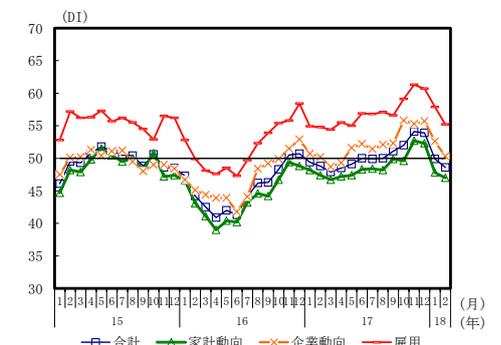
2018年1月の国際収支統計によると、経常収支は6,074億円の黒字、季節調整値では、2兆226億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は46ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から3,450億円拡大した。貿易収支（同）は5,152億円の黒字となり、3ヶ月ぶりに黒字幅が拡大した。また、サービス収支（同）は816億円の赤字となり、赤字幅が拡大した。第一次所得収支（同）は1兆7,375億円となり、黒字幅が前月から741億円拡大した。経常黒字の拡大に寄与したのは、主に貿易収支の黒字幅拡大であり、輸出増の一方で輸入が減少した。輸出に関しては、春節の時期のずれが中国向け輸出を底上げしている可能性がある。サービス収支の赤字幅拡大ではその他サービス収支のマイナス幅拡大の影響が大きかった。第一次所得収支では、直接投資収益の黒字幅拡大が全体の黒字幅拡大に寄与している。先行きは、堅調な海外経済を追い風にした第一次所得収支の黒字幅拡大が経常黒字の牽引役になるとみている。

景気動向指数の推移



2018年1月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲5.7ptと4ヶ月ぶりに低下した。内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いている。国内の景気拡大は62ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなっている可能性が高い。一致CIの内訳を見ると、生産指数（鉱工業）（前月差寄与度▲1.36pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同▲1.34pt）、耐久消費財出荷指数（同▲1.22pt）、投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲0.90pt）、有効求人倍率（除学卒）（同▲0.43pt）など幅広い系列がマイナス寄与であった。プラス寄与だったのは営業利益（全産業）（同+0.11pt）などであった。一方、先行CIは前月差▲1.8ptと2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、新規求人数（除学卒）（前月差寄与度▲0.98pt）、最終需要財在庫率指数（同▲0.71pt）などがマイナス寄与だった。一方、中小企業売上げ見通しDI（同+0.42pt）などが全体を押し上げた。

景気ウォッチャー指数の推移

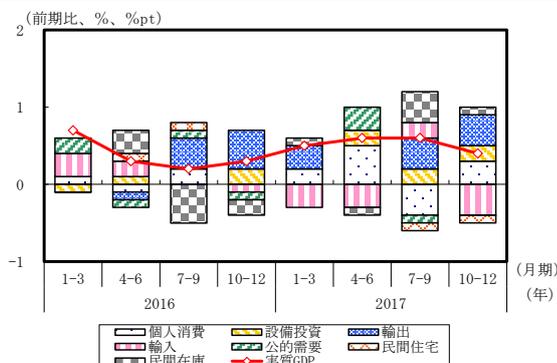


(現状判断DI)	2017				2018		(前月差)
	9	10	11	12	1	2	
合計	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	-1.3
家計動向関連	49.9	49.6	52.7	52.3	47.8	47.0	-0.8
小売関連	50.2	49.5	52.6	52.5	47.1	45.9	-1.2
飲食関連	50.0	44.0	51.3	51.1	46.7	47.3	+0.6
サービス関連	49.5	50.2	53.5	52.2	49.2	48.8	-0.4
住宅関連	49.6	54.0	51.4	52.8	48.8	49.3	+0.5
企業動向関連	52.3	55.8	55.3	55.7	52.6	50.3	-2.3
製造業	52.6	55.3	54.8	56.9	52.3	49.4	-2.9
非製造業	52.4	56.2	55.8	54.5	53.3	51.5	-1.8
雇用関連	56.6	59.1	61.3	60.7	57.9	55.2	-2.7

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年2月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差1.3pt低下の48.6となり、3ヶ月連続で低下した。内閣府は基調判断を「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている」に据え置いた。家計動向関連DIは同▲0.8ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、小売関連DI（同▲1.2pt）、サービス関連DI（同▲0.4pt）が低下した一方、飲食関連DI（同+0.6pt）、住宅関連DI（同+0.5pt）は上昇した。大雪や寒波による来客数の伸び悩みや、野菜価格の高騰による家計の買い控えが1月に続き指摘されている。企業動向関連DIは、製造業（同▲2.9pt）、非製造業（同▲1.8pt）ともに低下し、全体で同▲2.3ptの低下となった。判断理由からは、企業が原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できていない様子がうかがえる。雇用関連DIは、求職者数の伸び悩みなどを背景に同▲2.7ptと3ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.0ptと4ヶ月連続で低下した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）

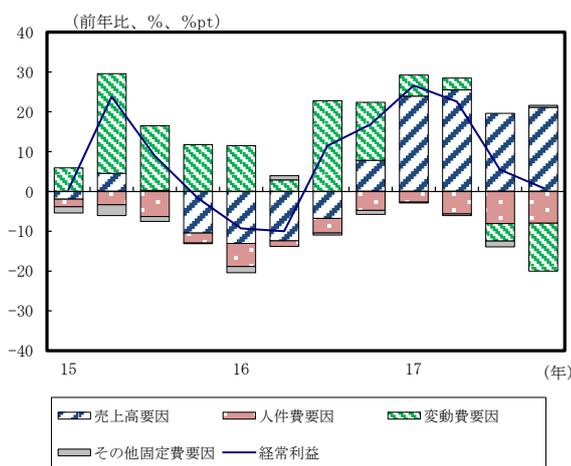


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年10-12月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と、一次速報（前期比年率+0.5%、前期比+0.1%）から上方修正され、市場コンセンサス（前期比年率+0.8%、前期比+0.2%）も上回った。一次速報からの主な改定内容を需要項目別に見ると、基礎統計の直近値の反映により公的資本形成のマイナス幅が縮小するほか、法人企業統計の結果を受けて設備投資は上方修正された。また、在庫投資に関しても、一次速報の段階で仮置き値となっていた原材料等が押し上げ要因となった。その他の項目としては、主に直近値の基礎統計の反映等により民間住宅が前期比▲2.6%（一次速報：同▲2.7%）、政府最終消費支出が同▲0.0%（一次速報：同▲0.1%）、公的固定資本形成は同▲0.2%（一次速報：同▲0.5%）と上方修正された。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みだ。個人消費を中心とした内需は回復傾向が続くと同時に、世界経済の拡大を背景とした底堅い外需が日本経済の成長を支えるだろう。ただし外需には強い不確実性が未だ残ることに加え、内需についても物価上昇を受けた実質所得の伸びの鈍化、円高に伴い設備投資を手控える動きが発生する可能性、そして相続税対策等を目的とした住宅投資の反動減に注意が必要だ。

2017年10-12月期の全産業（金融業、保険業を除く）の売上高は前年比+5.9%、経常利益は同+0.9%と増収増益となった。6四半期連続の増益となったものの、増益率は2017年前半までの二桁台の大幅な伸びから、10-12月期は辛うじてプラスを維持する程度まで鈍化している。経常利益（季節調整値）に関しては、前期比▲1.7%と2四半期連続で減少した。サービス業など非製造業は2四半期ぶりに増益に転じたが、製造業が2四半期連続で落ち込み、減少率が加速したことが響いた。ただ、企業の利益水準は引き続き高水準を維持しているといえよう。収益の動きを業種別に見ると、製造業は、売上高が前年比+4.7%と4四半期連続の増収、経常利益は同+2.5%と5四半期連続の増益となった。非製造業については、売上高が同+6.4%と5四半期連続で増加し、経常利益は同▲0.0%と前年とほぼ同水準にとどまったが、前期（同▲9.5%）からは改善している。先行きについて、企業の経常利益は高水準を維持するものの、2017年前半までの増加ペースが速かった反動などから、横ばい圏で推移するとみられる。輸出関連の製造業では、米欧など先進国を中心とした世界経済の拡大がもたらすプラス効果が期待される一方、2018年1月後半から足下にかけて、円／ドルレートが円高傾向となっている点には留意が必要だろう。非製造業に関しては、様々な投入コストの上昇を背景に経常利益の頭打ち状態が続こう。今後の焦点は、エネルギー価格や、人手不足を背景にした人件費などのコスト上昇分を販売価格に十分に転嫁できるか、値上げしても販売数量の大幅な落ち込みを回避できるかになるとみられる。

経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2018	3	19	貿易統計	輸出金額	2月	前年比	%	12.3
		23	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	前年比	%	0.9
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月		倍	1.59
		30	労働力調査	失業率	2月		%	2.4
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	季節調整値前月比	%	▲ 6.8
	4		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	年率	万戸	85.6
		2	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月		%ポイント	25
				設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	1.8
			景気動向指数	一致CI	2月		ポイント	114
		6	家計調査	実質消費支出	2月	前年比	%	2.0
			毎月勤労統計	現金給与総額	2月	前年比	%	0.7
9	国際収支	経常収支	2月		億円	6074		
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	3月		%ポイント	48.6		
11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	2月	季節調整値前月比	%	8.2		

(出所)各種資料より大和総研作成

労働関連指標：1月に見られた方向性の異なる大幅変化の行方は？

今後発表される経済指標では、3月30日発表予定の2月の雇用関連指標（労働力調査・一般職業紹介状況）に注目したい。

前述したように、1月の労働力調査では、雇用環境の大幅な改善が見られた。完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt低下し2.4%となり、1993年4月以来、24年9ヶ月ぶりの低水準を記録した。就業者数（前月差+42万人）が大きく増加した一方、失業者数（同▲23万人）、非労働力人口（同▲18万人）はともに減少した。

就業者、失業者、非労働力人口の全項目に関して、単月の変化としてはかなり大きい。内訳を見ると、若年層がパート・アルバイトで就業し始めたことが主因である。労働参加が進んだ上での失業率の大幅な低下であり、内容としては良好だ。

他方、1月の一般職業紹介状況では、それとは異なる結果が出ている。新規求人数（季節調整値）は前月差▲8万人と大幅に減少した。内訳を見ると、正規・非正規問わず減少しており、特に正社員の減少（同▲4.5万人）が大きい。これまで増加基調にあった正社員の需要が急激に落ち込んだという結果には、多少の違和感を抱く。

双方に関して、単月でこれほど大きな変化となっている点、そして、方向性の異なる結果が出ているという点が気にかかる。原因として、季節調整がうまくいっていないという可能性や、特殊要因があった可能性も考えられる。2月も同様の傾向が続くのかに注目したい。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2017/08	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	103.5	102.5	103.0	103.5	106.5	99.3	経済産業省
		前月比	%	2.0	▲1.0	0.5	0.5	2.9	▲6.8	
	出荷指数	季調値	2010年=100	101.8	99.3	98.9	101.2	104.1	98.2	
		前月比	%	1.8	▲2.5	▲0.4	2.3	2.9	▲5.7	
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.3	107.3	110.7	109.8	109.5	108.9	
		前月比	%	▲0.6	0.0	3.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	
在庫率指数	季調値	2010年=100	108.6	110.3	114.2	111.1	110.5	114.2		
	前月比	%	▲4.1	1.6	3.5	▲2.7	▲0.5	3.3		
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	104.8	104.6	105.8	105.8	105.2	105.2	経済産業省
		前月比	%	▲0.1	▲0.3	0.1	1.1	0.0	▲0.6	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	105.2	104.6	104.8	105.8	106.3	-	経済産業省
		前月比	%	0.2	▲0.6	0.2	1.0	0.5	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	3.2	▲5.5	2.7	5.5	▲9.3	8.2	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲2.0	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2	国土交通省
		季調値年率	万戸	94.2	95.6	94.5	96.2	93.6	85.6	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	96.8	653.8	278.6	105.2	356.2	▲944.1	財務省
	通関輸出額	前年比	%	18.1	14.1	14.0	16.2	9.4	12.3	
	輸出数量指数	前年比	%	10.4	4.8	3.8	5.5	4.5	9.3	
	輸出価格指数	前年比	%	7.0	8.9	9.8	10.1	4.6	2.8	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	15.5	12.3	8.5	17.3	15.0	7.7	財務省
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.6	▲0.3	0.0	1.7	▲0.1	2.0	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲0.8	▲1.3	2.3	1.7	▲0.5	1.7	
	小売販売統計	前年比	%	1.8	2.3	▲0.2	2.1	3.6	1.5	
消費総合指数 実質	大型小売販売額	前年比	%	0.7	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	内閣府
	季調値	2011年=100	104.0	104.2	103.8	105.5	104.4	104.4		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	0.7	厚生労働省
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.7	0.3	0.3	0.6	0.2	
労働力調査 完全失業率	季調値	%	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	総務省
	一般職業紹介状況	季調値	倍率	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	
消費者物価指数	新規求人数	季調値	倍率	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	厚生労働省
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.7	0.9
	季調値	2010年=100	106.6	106.2	106.0	107.6	106.6	104.8		
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	106.6	106.2	106.0	107.6	106.6	104.8	内閣府
	一致指数 CI	-	2010年=100	117.4	116.3	116.4	117.7	119.7	114.0	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.3	117.0	118.4	118.7	119.0	119.5	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9	48.6	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	51.4	

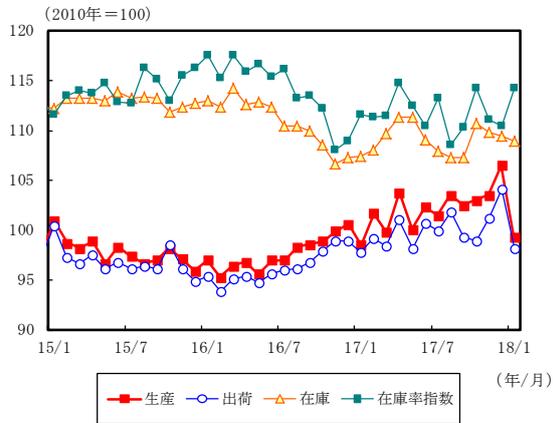
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2017/03	2017/06	2017/09	2017/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	0.6	0.6	0.4	内閣府		
		前期比年率	%	1.9	2.4	2.4	1.6			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	0.9	▲0.6		0.5	
		民間住宅	前期比	%	1.2	0.9	▲1.7		▲2.6	
		民間企業設備	前期比	%	0.2	1.2	1.0		1.0	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.1	▲0.0		0.1	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	0.1		0.0	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.2	4.8	▲2.6		▲0.2	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.0	0.0	2.1		2.4	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.7	1.9	▲1.2		2.9	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.9	0.1		0.4	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.3	0.5		0.0	
法人企業統計	名目GDP	前期比	%	0.3	0.9	0.7	0.3	財務省		
		前期比年率	%	1.1	3.6	2.7	1.1			
		GDPデフレーター	前年比	%	▲0.8	▲0.3	0.2		0.1	
日銀短観	業況判断DI	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.6	6.7	4.8	5.9	日本銀行	
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	26.6	22.6	5.5	0.9		
		設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	5.2	0.6	4.3	4.7		
		前年比	%	1.8	▲2.6	2.1	3.1			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	17	22	25	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	23	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	7	10	15		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	7	8	9		
		生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲1	▲1		▲2
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲15	▲16	▲18	▲19			

(出所)各種統計より大和総研作成

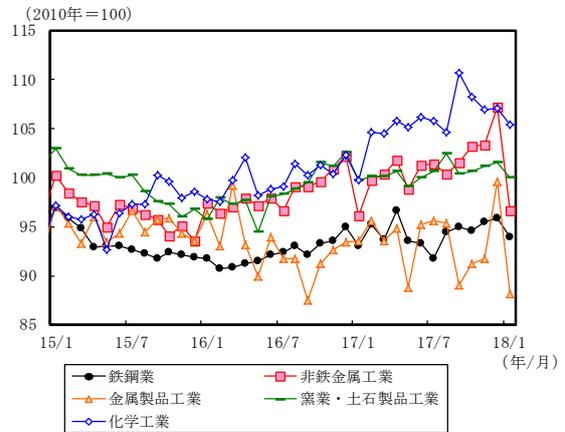
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



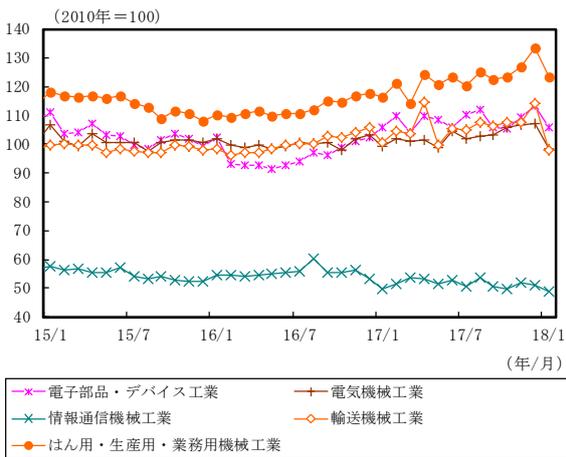
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



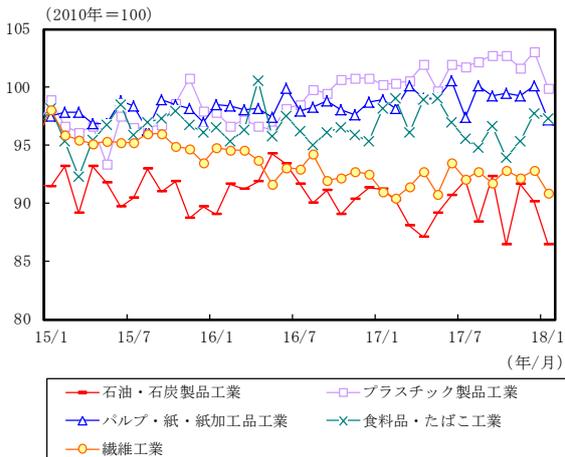
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



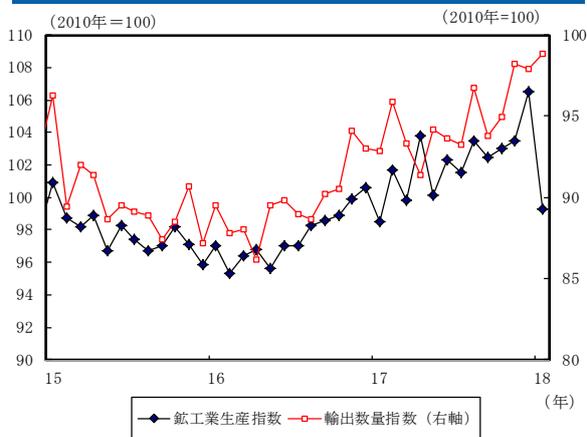
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



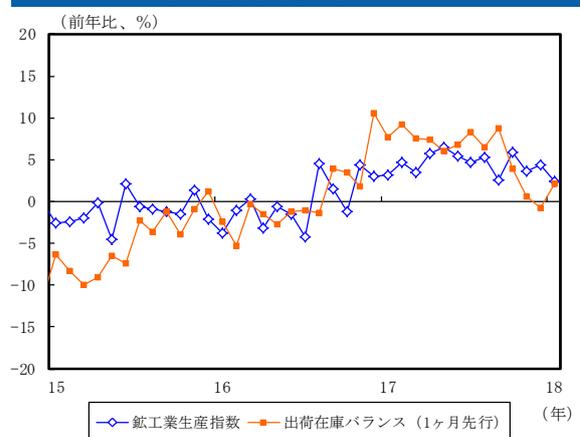
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

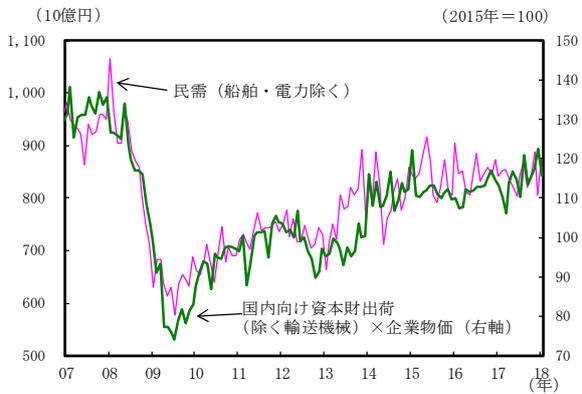
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

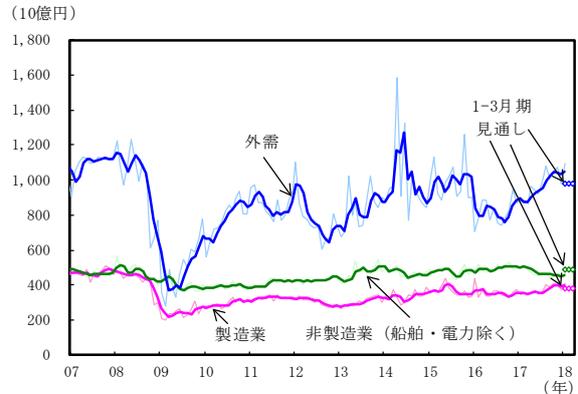
設備

機械受注と資本財出荷



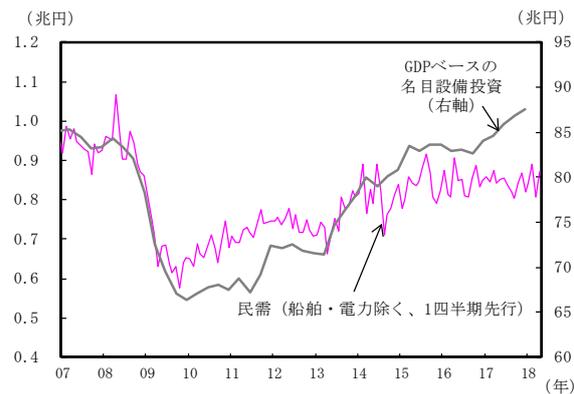
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



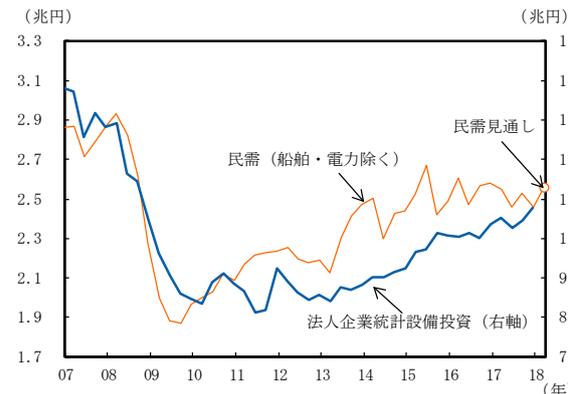
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



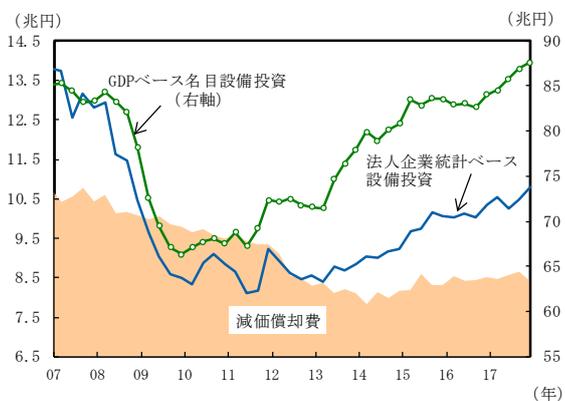
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注(船舶・電力除く民間)と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

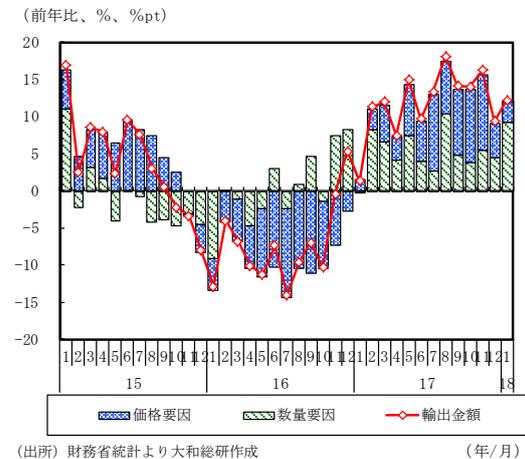
設備投資と減価償却費



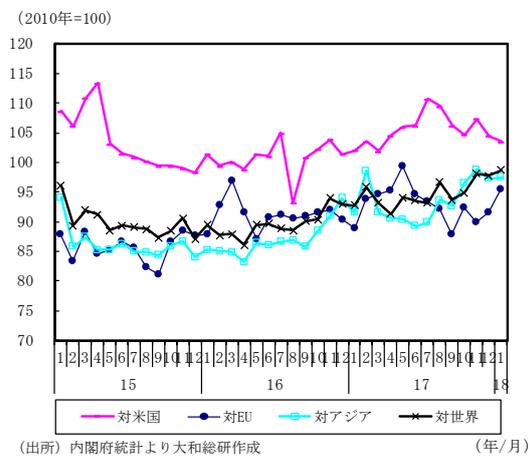
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

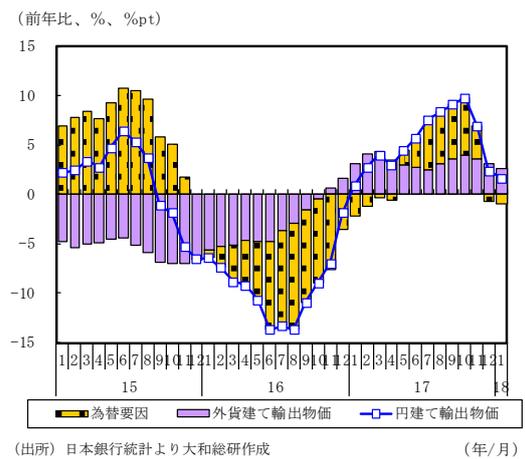
輸出の要因分解



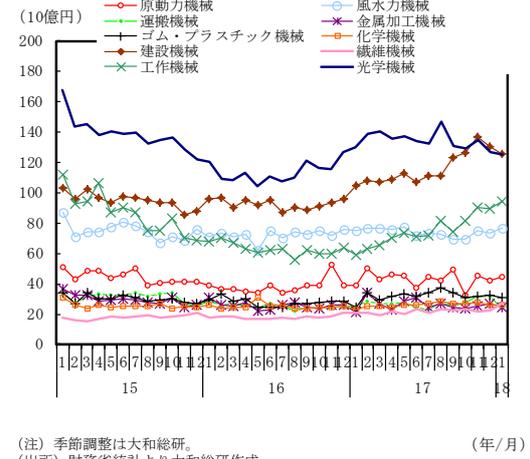
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



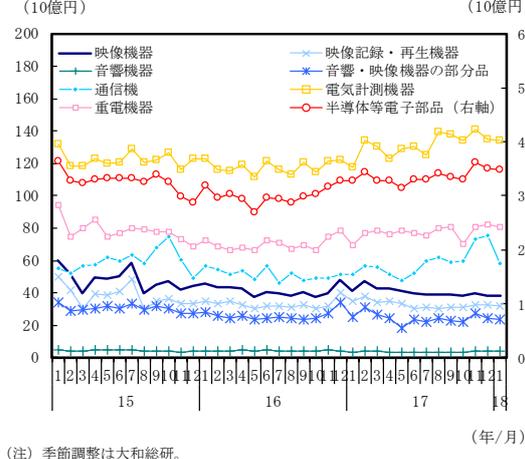
輸出物価の要因分解



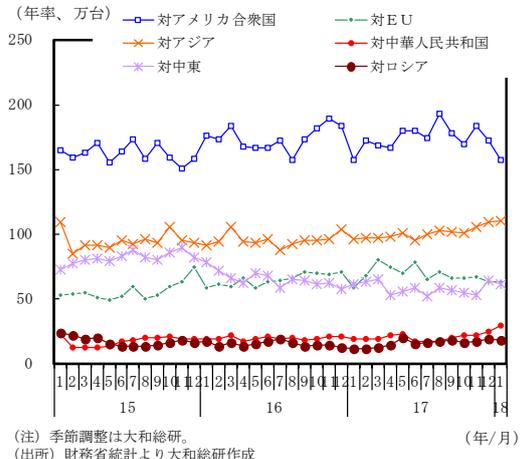
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

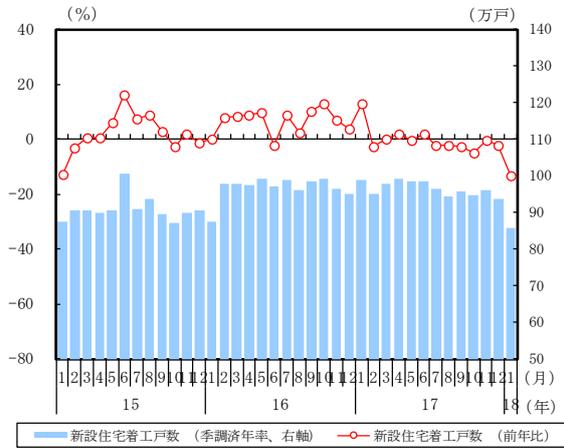


相手国・地域別自動車輸出台数



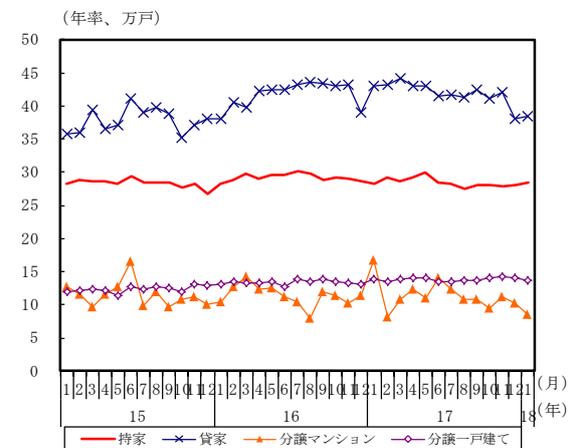
住宅

新設住宅着工戸数



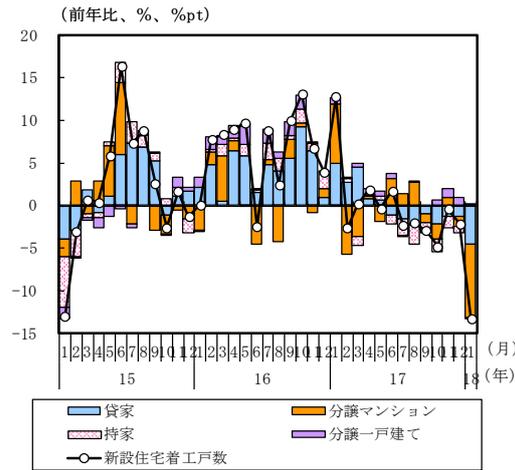
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



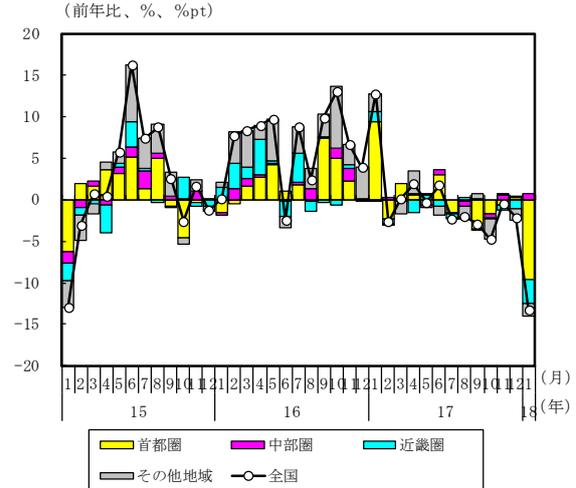
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

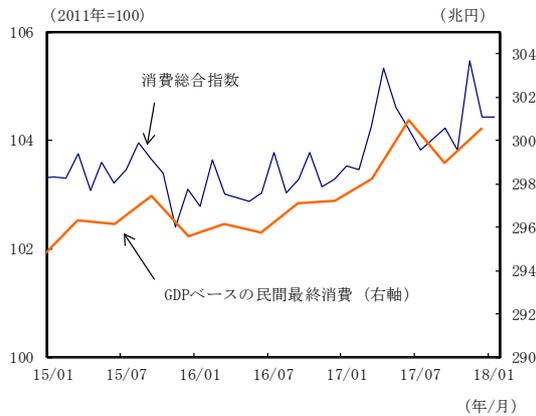
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

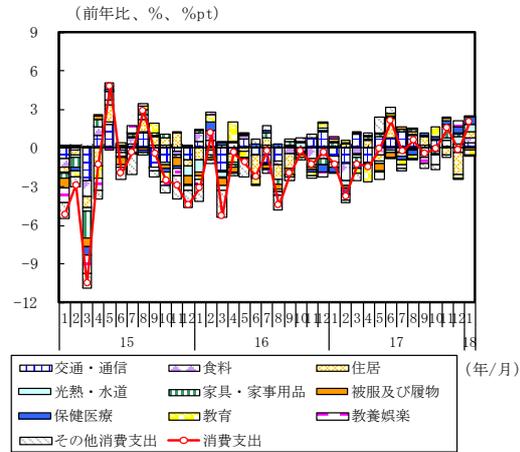
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



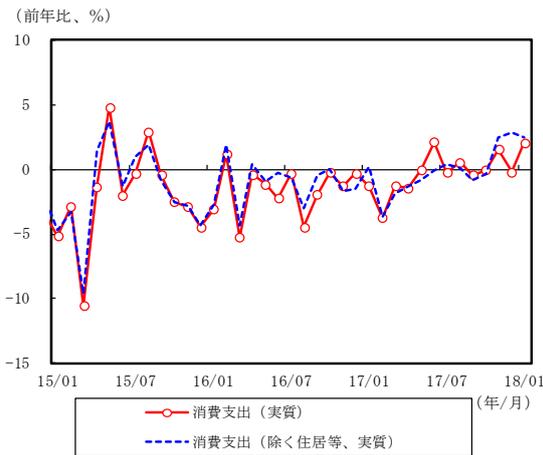
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



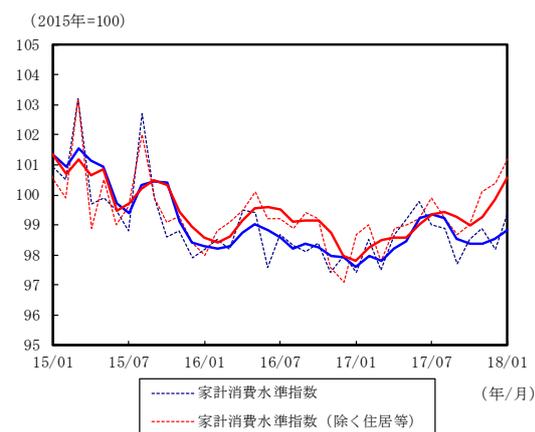
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



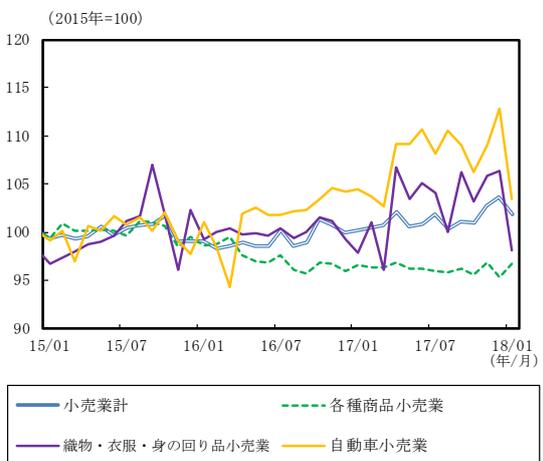
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



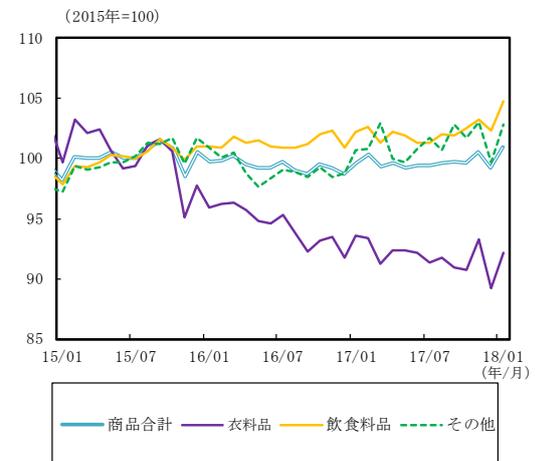
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



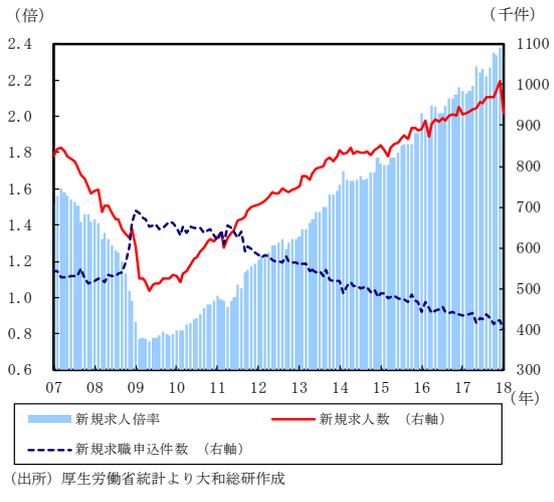
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

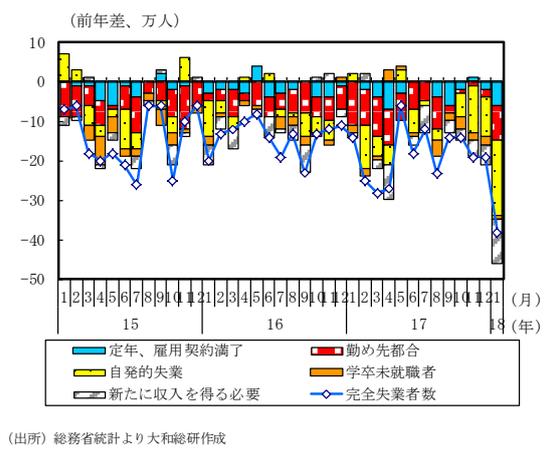
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



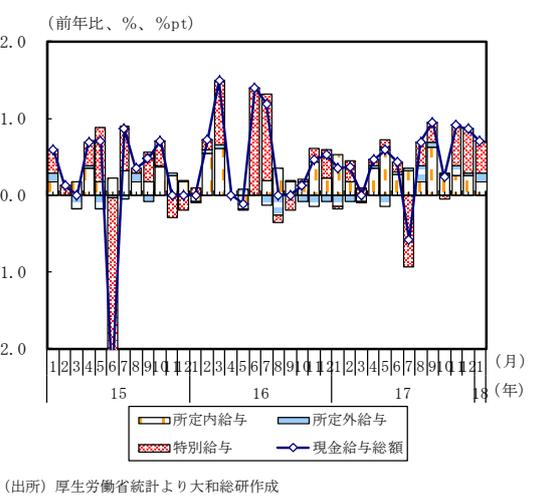
求職理由別完全失業者数



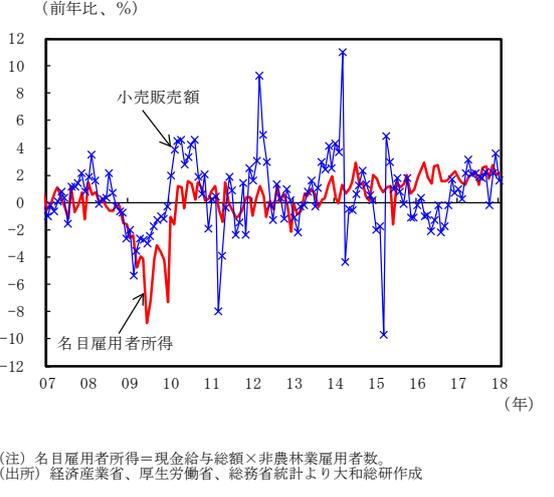
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

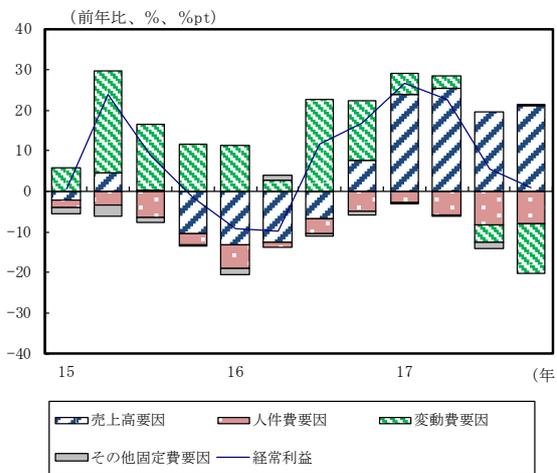


小売販売額と雇用者所得



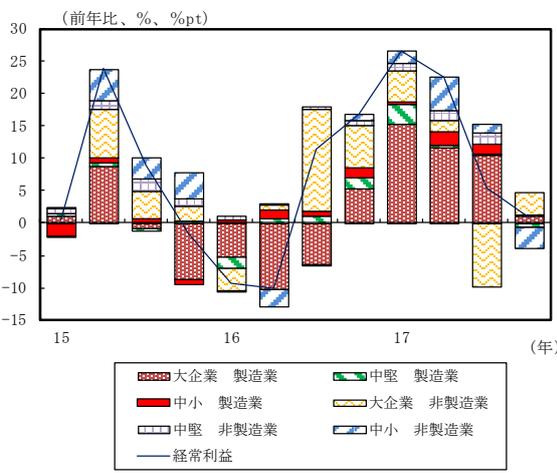
企業収益

経常利益の要因分解



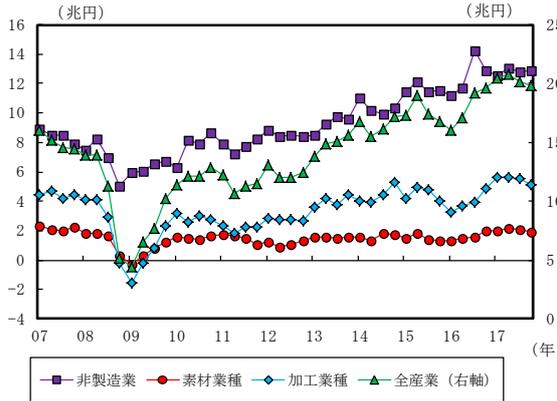
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



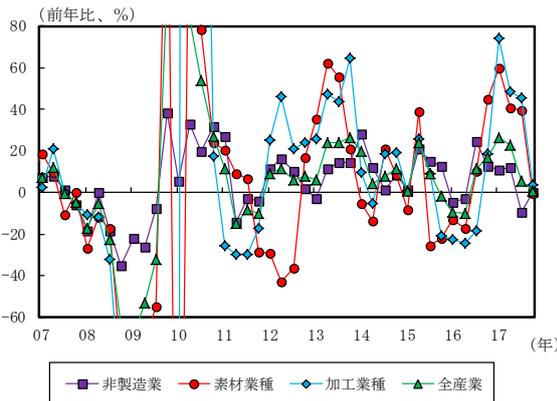
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



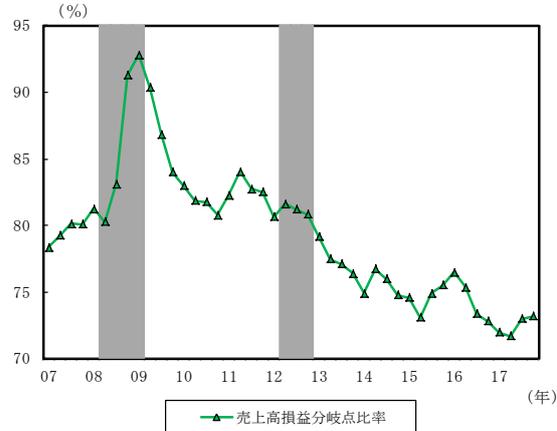
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



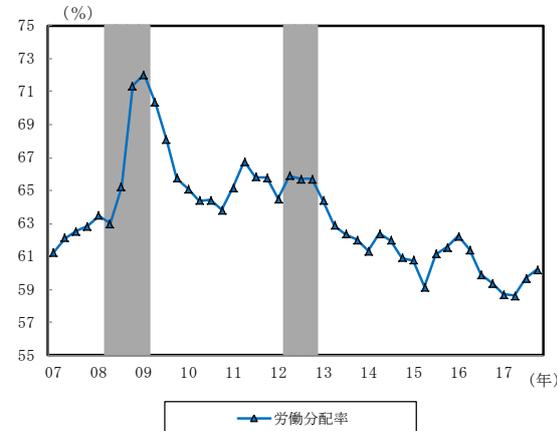
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

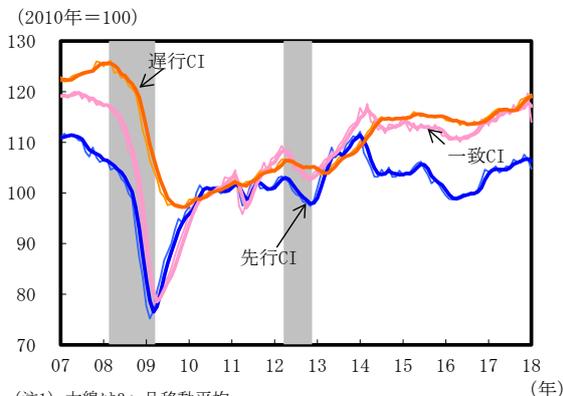
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

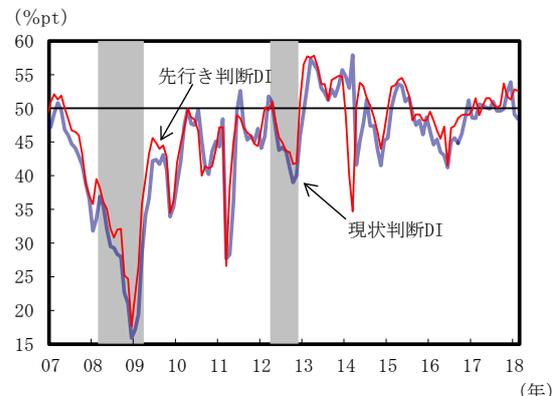
景気動向

景気動向指数の推移



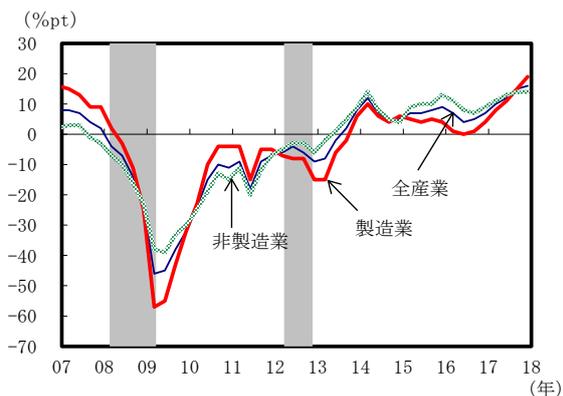
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



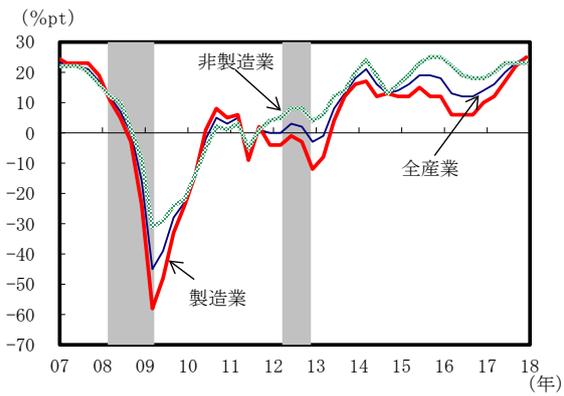
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



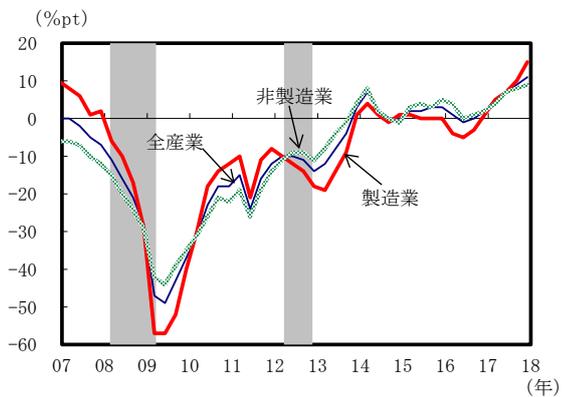
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

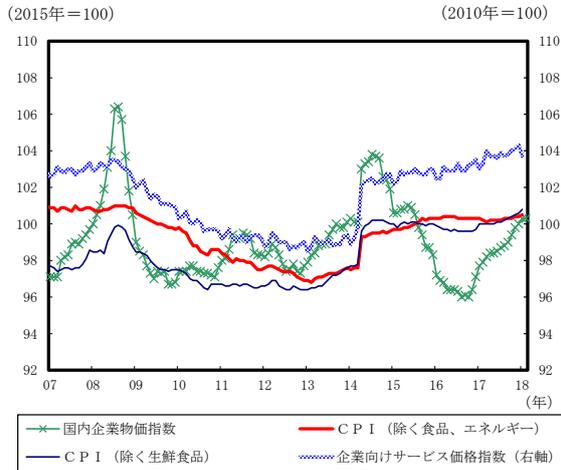
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

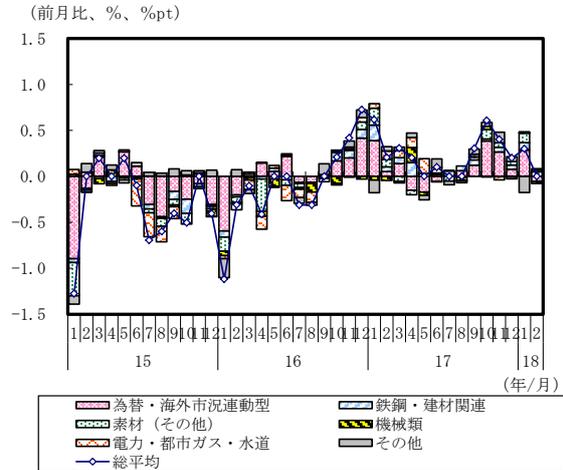
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



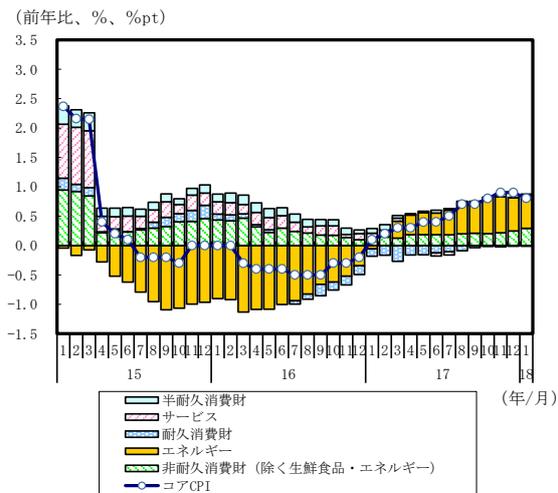
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



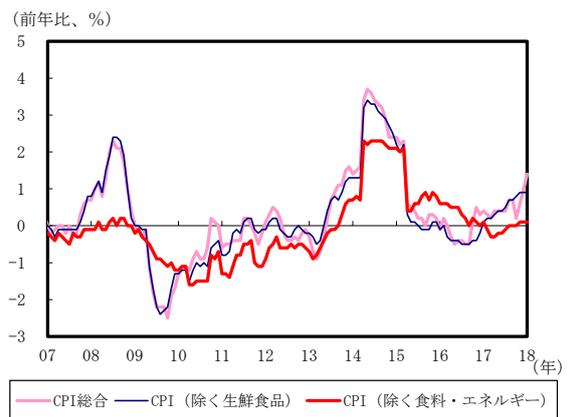
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成